国民健康保険運営協議会資料

平成 20 年 11 月 13 日開催

1 出産育児一時金の改正について

〔1〕改正の要旨

分娩時の事故に係る無過失補償制度が、平成 21 年 1 月から開始されることに合わせて、健康保険法施行令第 36 条の出産育児一時金の額を 35 万円から 38 万円に改正する準備が進められていることから、これに準じて引上げるものである。

施行期日については、平成 21 年 1 月 1 日より施行。

ア 出産育児一時金の実績

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件 数	504 件	466 件	466 件
金 額	151,200,000 円	149,700,000 円	162,950,000 円

※ 平成 18 年 9 月まで 30 万円、10 月より 35 万円。

イ 改正に伴う保険給付費への影響

年間平均対象件数を 500 件として、1 年間では、1 億 9,000 万円となる。

本年度は、1 月実施であることから 375 万円程度の増額となる。

2 国民健康保険法施行令の一部改正について

〔1〕75歳到達月等の自己負担限度額の特例

現行制度

高額療養費を保険者ごとに月単位で算定。

問題点

75歳に到達する月や 後期高齢者医療への被保険者の移行に伴い健康保険や共済保険などの被扶養者が国保に加入したときに、2つの保険者においてそれぞれに限度額が適用され、一部負担金等の額が加重負担となっている。

特例の創設

上記の問題を解決するため、75歳到達月等の自己負担限度額を本来の1/2とする。

施行期日

平成21年1月1日（平成20年4月からの遡及適用）

〔2〕70～74歳の現役並み所得者に係る判定基準の見直し

現行制度の判定基準

市町村民税課税所得が145万円以上 かつ
収入金額が

- ①70歳以上75歳未満の被保険者が複数いる場合 520万円以上
- ②70歳以上75歳未満の被保険者が一人の場合 383万円以上

問題点

後期高齢者医療制度への移行に伴い、国保加入者が1人となったときに、国保の被保険者の収入金額が383万円以上であった場合、従来は上記①の規定により2割（凍結により1割）であった方が、上記②の適用を受けることとなり3割となる場合等が生じている。

見直し

当該被保険者について、一部負担金等の割合を2割とするために所要の改正を行う。

施行期日

平成21年1月1日